# 農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名 農林水産省農村振興局(北海道)

都道府県名	北海道	関係市町村名	〈 ビラ ぐん 久遠郡せたな 町 セ たなぐんきた ひ やまちょう (旧瀬棚郡北檜山 町 )
事 業 名	中山間地域総合整備事業	地 区 名	ではまきた 檜山北
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成19年度

#### [事業内容]

事業目的: 本地区では、水稲作から野菜類への転換を進めているが、未整備の小区画ほ場や排

水不良により、大型農業機械での作業に支障をきたしていた。

このため、農業生産基盤及び農村生活環境を総合的に整備し、農業経営の安定化、 日常生活における安全性の確保及び地域交流等の促進により地域の活性化を図るもの

である。

受益面積: 223ha 受益者数: 68人

主要工事:用水路4.9km、排水路1.0km、区画整理115.9ha、暗渠排水26.6ha、

営農飲雑用水6.2km、集落防災安全施設(防火水槽) 1 箇所、農村公園 1 箇所、

活性化施設 1 箇所、交流施設基盤(交流広場) 1 箇所、施設間連絡道0.1 Km

総事業費:1,852百万円(完了時点)

工 期:平成14年度~平成19年度(計画変更:平成18年度)

関連事業:国営かんがい排水事業・利別川地区

### 〔項 目〕

### 1 社会経済情勢の変化

# (1) 社会情勢の変化

せたな町の総人口について、平成12年と平成22年を比較すると19%減少し、北海道全体の減少率3%より大きくなっている。なお、せたな町は平成17年に、旧大成町、旧瀬棚町、旧北檜山町の3町が合併し誕生した町である。

### 【人口、世帯数】

八甲、巴甲双亚			
区分	平成12年	平成22年	増減率
総人口	11,842人	9, 590人	△19%
総世帯数	4. 543戸	4.155戸	△9%

(注) 平成16年以前は旧大成町、旧瀬棚町、旧北檜山町の合計値(以下、同じ)

(出典:国勢調査)

産業別就業人口については、第1次産業の就業割合が平成12年の23%から平成22年の26% に上昇しており、北海道全体の8%に比べて高く、本地域においては第1次産業が基幹産業 になっている。

#### 【産業別就業人口】

Etanologia de la companya del companya de la companya del companya de la companya				
区分	平成12年		平成22	2年
		割合		割合
第1次産業	1,363人	23%	1, 120人	26%
第2次産業	1,507人	26%	755人	17%
第3次産業	2,952人	51%	2,466人	57%

(出典:国勢調査)

# (2) 地域農業の動向

平成12年と平成22年で比較すると、耕地面積については3%減少、農家戸数は26%減少、 農業就業人口は38%減少している。また、65歳以上の農業就業人口についても18%減少して いる。

なお、農家1戸当たりの経営面積は、30%、認定農業者数は8%増加している。

区分	平成12年	平成22年	増減率
耕地面積	6, 149ha	5, 950ha	△3%
農家戸数	485戸	361戸	△26%
農業就業人口	1, 277人	786人	△38%
うち65歳以上	348人	287人	△18%
経営面積	12. 7ha/戸	16.5ha/戸	30%
認定農業者数	252人	273人	8 %

(注) 認定農業者数の評価時点は平成25年のデータを利用している

(出典:農業センサス、認定農業者数は北海道)

# 2 事業により整備された施設の管理状況

事業により整備された農業用用水路については狩場利別土地改良区が、その他の施設についてはせたな町により適切に維持管理されている。

### 3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

# (1) 農作物の生産量の変化

農業用用排水路の整備、区画整理の実施による排水条件の改善により、水田の畑利用が拡大したことから水稲は計画を下回る作付となっている。

畑作物については、ばれいしょ、大豆、小豆が地域ブランド「ほこほこ大地」として振興され、計画を上回る作付となっている。また、この反動により、小麦の作付けは減少している。

【作付面積】 (単位:ha)

【   ト   ソ   四   行具 』			(平四.11a)
区分	事業計画(平成17年)		評価時点(平成24年)
	現況	計画	(干成24年)
水稲	117	117	105
ばれいしょ	15	16	27
大豆	40	30	36
小豆	24	28	32
てんさい	4	6	7
小麦	10	14	4
ほうれんそう	4	5	4

(出典:事業計画書、せたな町聞取り)

【生産量】 (単位: t)

区分	事業計画	(平成17年)	評価時点 (平成24年)
	現況	計画	(十)及24十)
水稲	579	675	605
ばれいしょ	498	625	1, 068
大豆 小豆	61	53	63
小豆	44	59	70
てんさい	204	352	405
小麦	14	21	5
ほうれんそう	34	49	39

(出典:事業計画書、せたな町聞取り)

【生産額】 (単位:百万円) 事業計画(平成17年) 評価時点 (平成24年) 区分 現況 計画 127 水稲 121 141 ばれいしょ 28 35 60 12 大豆 13 14 小豆 15 20 24 てんさい 3 6 小麦 3 13 ほうれんそう 19

(出典:事業計画書、せたな町聞取り)

# (2) 営農経費の削減

ほ場整備や排水路、暗渠排水の整備によるほ場の大区画化、乾田化に伴って機械作業効率 が向上したほか、用水路の整備による水管理労力の軽減等、機械経費の削減や労働時間の短 縮が計画どおり図られている。

【労働時間】			(単位:hr/ha)
区分	事業計画(平成17年)		評価時点 (平成24年)
	現況	計画	(17,02.17)
水稲	213	167	96
ばれいしょ	145	126	126
大豆	55	48	48
小豆	55	48	48
てんさい	140	126	107
小麦	18	13	13
ほうれんそう	2 521	2 512	2 344

(出典:事業計画書、せたな町聞取り)

【機械稼働経費】 (単位:千円/ha)

区分	事業計画(	(平成17年) 評価時点 (平成24年	
	現況	計画	(1/2/21-7)
水稲	591	405	403
ばれいしょ	272	225	223
大豆	116	92	90
小豆	116	92	90
てんさい	249	174	172
小麦	159	119	115
ほうれんそう	468	421	421

(出典:事業計画書、せたな町聞取り)

### 4 事業効果の発現状況

### (1) 事業の目的に関する事項

# ① 農業生産性の向上

本事業の実施により、農業用水の安定確保や排水改良による地下水位の低下、湛水被害の 解消が図れたことから単収が増加し、生産性の向上が図られている。

【単収】		(単位:kg/10a)
₩ /\	事業計画時現況	評価時点

区分	事業計画時現況	評価時点
区方	(平成17年)	(平成24年)
水稲	495	579
ばれいしょ	3, 320	3, 986
大豆	153	174
小豆	185	221
てんさい	4, 625	6, 119
小麦	134	142
ほうれんそう	899	1, 038

(出典:事業計画書、せたな町聞取り)

### ② 農村地域の活性化

活性化施設・交流広場は、祭りの開催、踊りの練習等の各種行事を行う地域の交流拠点として約7,000人(H24)が利用しており、地域コミュニティの強化や文化・伝統の継承が図られている。また、祭りには地域外からの来訪者もあり地域内外の交流に寄与している。

この他、区画整理等の実施により生産性の向上、労働の省力化が図られたことから、地域外の直売施設への出店等販路の拡大・強化に向けた取組が行われている。

【活性化施設の利用人数】

(単位:人)平成22年平成23年平成24年6,2708,0897,054(出典:せたな町聞取り)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

# ① 農地の汎用化等による農業の体質強化

本事業の実施により、水田の畑利用が可能となったことから、地域ブランド「ほこほこ大地」等として振興されているばれいしょ、大豆、小豆の効率的なブロックローテーションによる作付けが行われ、生産体質が強化された。

#### ② 農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化

せたな町の耕作放棄地は増加傾向にあるが、本地区においては、事業の実施を契機に農地の流動化が促進されたことから新たな耕作放棄地の発生は抑制されている。

(単位: ha)

		\ <del>-</del>   :/
区分	平成12年	平成22年
耕作放棄地	93	119
		THE R. P. LEWIS CO. L. P. LEWIS CO. L. P. LEWIS CO. L. P. P. L. P.

(出典:農林業センサス)

## ③ 美しい農村環境の再生・創造

農業用排水路に小動物脱出用桝や魚類生息空間桝を設置したことにより、両生類(エゾサンショウウオ、エゾアカガエル、ニホンアマガエル)や魚類(イバラトミヨ、ドジョウ)が確認され、地元小学校の観察会に利用される等、地区内における生態系学習場所として寄与している。

#### (3) 事業による波及効果

本事業の実施によるほ場の大区画化や排水改良等により、農作業の効率化、生産性の向上が地域で実感されたことにより、未整備ほ場を持つ農家からの整備要望が出されている。

# (4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額(B) 2,042百万円

総事業費(C) 1,828百万円

投資効果率(B/C) 1.11

(注)投資効率方式により算定。

#### 5 事業実施による環境の変化

# (1) 生活環境

営農飲雑用水施設の漏水区間を整備し、石綿管を撤去することによって衛生的かつ安定的な水供給が得られるようになった。

また、集落防災安全施設(防火水槽)の整備により、地域住民の不安を解消し生命と生活の安心が確保され定住環境の改善により、住みよい快適な農村生活環境の実現が図られている。

### (2) 自然環境

本地区では工事の実施にあたり、汚濁水の流出対策や農業用排水路への小動物脱出用桝・魚類生息空間桝の設置など、生き物の生息環境等へ配慮を行ったことから、自然環境は維持されている。

#### 6 今後の課題等

本事業の実施により、農作業の効率化が図られるとともに、水稲、てんさい、小麦の単収が増加しているが、農家数等の減少や経営者の高齢化の進展、後継者不足が進んでおり、担い手の育成や確保が必要である。

また、せたな町の農家は生産農業所得が全道の中でも最低水準となっており、農家の所得水準の向上のため加工品等の開発による6次産業化など収益向上に向け、農業者や関係団体等が主体的に取り組むことが必要である。

【農家1戸当たりの生産農業所得(平成18年度)】

【辰外「アコに「の工性辰末川付(十八〇十尺)】				
せたな町	檜山管内	全道		
2,686千円	3,071千円	6,333千円		

(出典:農林水産省「生産農業所得統計」)

#### 事後評価結果

農業用用排水路、区画整理等農業生産基盤整備による農業用水の 安定確保やほ場の大区画化が図られ、農業生産性の向上や営農経費 の節減が図られた。

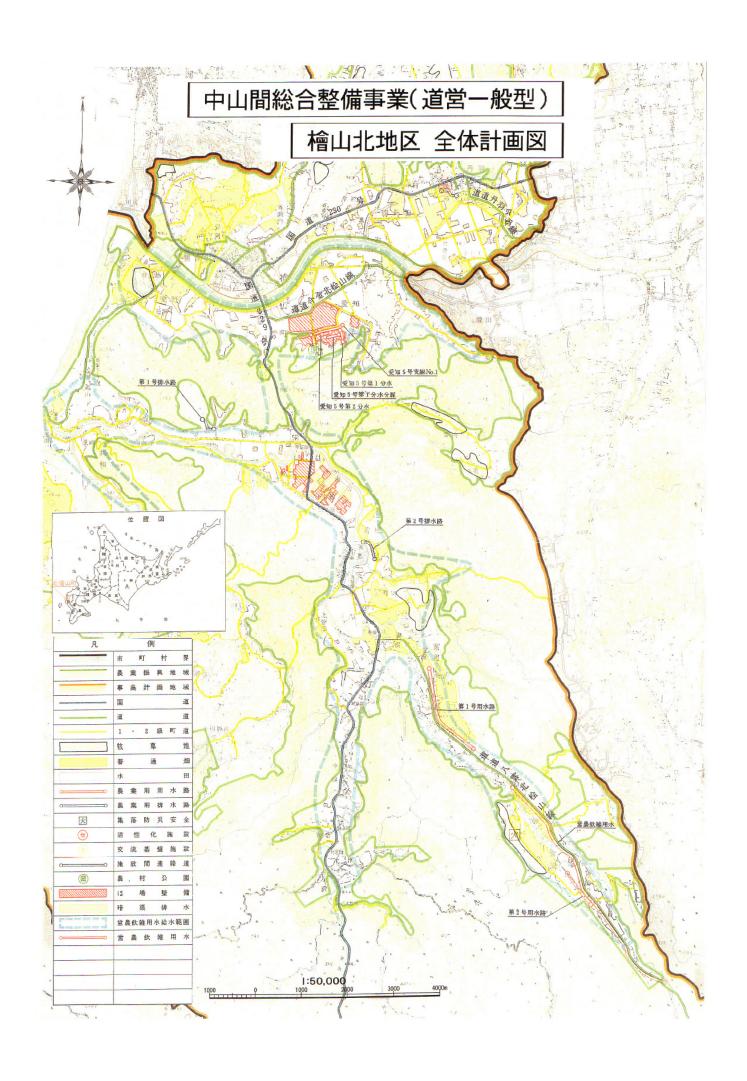
営農飲雑用水、集落防災安全施設の整備により、地域住民の安全 性の向上等が図られ、農村生活環境の改善が図られた。

活性化施設等は、地域の交流拠点として祭りなどの各種行事に活用され、地域コミュニティの強化、文化・伝統の継承が図られたばかりでなく、祭りの開催を通じて地域内外の交流にも寄与している。

この他、農業生産基盤整備を契機に販路の拡大等の取組も行われている。

#### 第三者の意見

農業生産基盤と農村生活環境の整備を総合的に実施したことで、 農業生産性の向上や地域交流の促進、地域文化の継承拠点としての 活用が図られるとともに、地域住民の災害に対する備えが充実し定 住条件の改善が図られるなど、事業目的に即した効果の発現が認め られる。



# 農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名 農林水産省農村振興局(北海道)

都道府県名	北海道	関係市町村名	<sup>ゆうふつぐんあつまちょう</sup> 勇払郡厚真町
事 業 名	中山間地域総合整備事業	地 区 名	豊 <b>丘</b>
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成19年度

### [事業内容]

事業目的: 本地区は、厚真町南部の中山間地域に位置しており、水稲を中心に水田の畑利用による小麦、大豆を組み合わせた営農が展開されている。

しかしながら、農業生産基盤整備の遅れから営農に支障が生じ、農業経営の安定化や土地の流動化が阻害されている状況にあった。

このため、本事業により農業生産基盤の整備を行い、農業生産性の向上と農作業の省力化を図るとともに、併せて地域の活性化に資するものである。

受益面積: 101ha 受益者数: 22人

主要工事:区画整理90.8ha、暗渠排水10.2ha

総事業費:1,183百万円

工期:平成15年度~平成19年度(計画変更:平成19年度)

関連事業:国営農業用水再編対策事業・勇払東部地区

#### 〔項 目〕

# 1 社会経済情勢の変化

## (1) 社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成12年と平成22年を比較すると10.1%減少し、北海道全体の減少率3.1%より大きくなっている。

# 【人口、世帯数】

区分	平成12年	平成22年	増減率
総人口	5, 438人	4,890人	△10.1%
総世帯数	1,980戸	1,972戸	△0.4%

(出典:国勢調査)

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成12年の43%から平成22年の39%に低下しているが、北海道全体の8%に比べて高い割合となっており、本地域においては第1次産業が基幹産業となっている。

### 【産業別就業人口】

区分	平成12年		平成22	2年
		割合		割合
第1次産業	1, 331人	43%	1,045人	39%
第2次産業	456人	15%	348人	13%
第3次産業	1,310人	42%	1,307人	48%

(出典:国勢調査)

## (2) 地域農業の動向

平成12年と平成22年を比較すると、耕地面積については1.4%減少、農家戸数は32.6%減少、農業就業人口は32.9%減少しているものの、65歳以上の農業就業人口は9.9%の減少に止まっている。

なお、農家1戸当たりの経営面積は62.5%増、認定農業者数は7倍増と大幅に増加してい

る。

• 0			
区分	平成12年	平成22年	増減率
耕地面積	5, 840ha	5, 760ha	△1.4%
農家戸数	608戸	410戸	△32.6%
農業就業人口	1,243人	834人	△32.9%
うち65歳以上	454人	409人	△9.9%
経営面積	8ha/戸	13ha/戸	62.5%
認定農業者数	28人	230人	721.4%

(出典:農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は北海道調べ)

## 2 事業により整備された施設の管理状況

事業により整備した用水路、排水路及び農道は、厚真町土地改良区や農業者及び地域住民 によって適切に維持管理されている。

### 3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

# (1)農作物の生産量の変化

水稲については、水田の大区画化等により農作業の効率化が図られたことから、計画を上回る作付けとなっている。また、牧草については、近年、自給粗飼料生産の振興が図られたことから、計画を上回る作付けとなっており、これらに伴い、小豆、ばれいしょ、てんさいが計画を下回る作付けとなっている。

【作付面積】 (単位:ha)

			(+ 12 . Hd)
区分	事業計画	(平成19年)	評価時点 (平成24年)
区刀	現況	計画	(十)及24年)
水稲	53	66	69
小麦 大豆	5	4	5
大豆	12	7	7
小豆	3	4	1
ばれいしょ	2	12	0
てんさい	2	3	2
牧草	23	0	10

(出典:事業計画書、厚真町聞取り)

【生産量】 (単位: t)

<u> </u>			<u> </u>
区分	事業計画	(平成19年) 評価時点 (平成24年)	
	現況	計画	(干风24平)
水稲	247	347	355
小麦	17	15	19
小麦 大豆	27	19	18
小豆	6	9	3
ばれいしょ	60	455	0
てんさい	109	187	159
牧草	995	0	547

(出典:事業計画書、厚真町聞取り)

【生産額】 (単位:百万円)

1. 工作职业			( <del>+</del>   <u>+</u>   -   -   -   -   -   -   -   -   -
豆八	事業計画	(平成19年)	評価時点 (平成24年)
区分	現況	計画	(干风24平)
水稲	49	69	70
小麦	3	2	3
小麦 大豆 小豆	7	5	5
小豆	2	3	1
ばれいしょ	5	36	0
てんさい	2	3	3
牧草	28	0	15

(出典:事業計画書、厚真町聞取り)

# (2) 営農経費の節減

本事業及び関連事業の実施によるほ場の大区画化、排水改良及び農業用水の安定供給に伴う 農業機械作業の効率化等農作業に係る労働時間及び機械稼働経費の節減が図られている。

【労働時間】			(単位:hr/ha)
区分	事業計画(	平成19年)	評価時点 (平成24年)
	現況	計画	V 1 774= 1 1 7
水稲	201	109	91
小麦	18	14	13
豆類	56	51	48
てんさい	121	109	107
牧草	17	15	14

【機械経費】			(単位:千円/ha)
区分	事業計画(	平成19年)	評価時点 (平成24年)
	現況	計画	
水稲	1, 343	423	391
小麦	145	105	105
豆類	99	76	62
てんさい	245	167	160
牧草	122	105	105

(出典:事業計画書、厚真町聞取り)

# 4 事業効果の発現状況

#### (1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業及び関連事業の実施により、排水改良や農業用水の安定確保が図られたことから単収が増加し、生産性の向上が図られている。

【単収】		(単位:kg/10a)
区分	事業計画時現況	評価時点
<b>运</b> 刀	(平成19年)	(平成24年)
水稲	471	514
小麦	309	370
大豆	221	265
小豆	189	227
てんさい	5, 735	6, 829
牧草	4, 250	5, 313

(出典:事業計画書、厚真町聞取り)

### ② 農村地域の活性化

農業生産基盤の整備により農作業の省力化が図られ、これまでのJAを通じた農産物出荷のほか、市街地で農産物を販売する軽トラ市への参加を積極的に行うことにより都市と農村の交流が図られるなど、地域の活性化に寄与している。

## (2)土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 農地の汎用化等による農業の体質強化

本事業の実施により農作業の省力化が図られたことから、地区内における農地の流動化が加速した。(101ha/22人→101ha/12人)

(出典:厚真町聞き取り)

## ② 農地・水等の生産資源の有効利用による食料供給力の確保

厚真町の耕作放棄地は、農業委員会による農地パトロールと連携してその発生を防止するとともに農地の流動化を促進した結果、減少傾向にある。また、本地区では農業生産基盤整備により区画整理などが実施された結果、新たな耕作放棄地は発生していない。

(単位·ha)

		\ <del>+  <b>1</b> : 114</del> /
区分	平成12年	平成22年
耕作放棄面積	29	11
·		

(出典:農林業センサス)

## (3) 事業による波及的効果

本事業の実施による農業生産基盤整備を機に農地の賃貸契約が進み、5戸の農業者による 共同耕作者「みらいファーム」へ農地の利用集積が加速した。

(出典:厚真町聞き取り)

## (4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 3,725百万円 総事業費 (C) 2,439百万円 投資効率 (B/C) 1.52

(注)投資効率方式により算定。

# 5 事業実施による環境の変化

# (1) 生活環境

本事業は生産基盤整備を対象とするものであり、生活環境への変化はみられない。

#### (2) 自然環境

排水路整備において、生物の生息生育に配慮し籠マット工法を採用した。現在では、事業 実施前にみられたトビケラの仲間やヨシなど水生昆虫や植物の生息・繁茂が確認されてい る。

# 6 今後の課題等

本地区においては、農業者の高齢化や後継者不足により離農者の増加と生産現場での労働力不足が予想されるため、農業後継者や新規就農者を対象とした支援制度を充実・強化する取り組みを進めることにより、担い手の育成・確保を図っていく必要がある。

また、この取り組みと併せ、離農跡地の遊休化を防止するため、農地の出し手農家と規模拡大志向農家の情報収集機能の充実、情報提供体制を整備していく必要がある。

事後評価結果	区画整理や暗渠排水など農業生産基盤の整備により、農業生産性 の向上や営農経費の節減が図られるとともに、農作業の省力化によ り市街地での農産物の直接販売への積極的な参加が行われ、都市・ 農村交流が図られるなど地域の活性化に寄与している。
第 三 者 の 意 見	農業生産基盤の整備により、農業生産性の向上、農作業の効率化が図られるとともに、担い手への農地集積が進むなど事業目的に即した効果に加え、農産物の直接販売への取組を通じた都市・農村交流等の副次的な効果の発現も認められる。  現地調査において、受益農業者から地区農業者の高齢化や後継者不足による地区農業の将来を危惧する声が聞かれたことから、担い手の育成・確保のための対策の早急な検討・実施が望まれる。

